

平成18事業年度

事業報告書

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人筑波技術大学

## 国立大学法人筑波技術大学事業報告書

### 「国立大学法人筑波技術大学の概略」

#### 1. 目標

国立大学法人筑波技術大学（以下、筑波技術大学という。）は、聴覚・視覚障害者を対象とする我が国唯一の高等教育機関として、これからの知識基盤社会に対応するため、個々の学生の障害特性に配慮した教育を通じて、幅広い教養と専門的、応用的能力をもつ専門職業人を養成し、両障害者の社会的自立を果たし、自ら障害を持つリーダーとして社会貢献できる人材の育成を図るとともに、新しい教育方法の研究と実践を通して国内外の障害者教育の発展に資することを基本的な目標とする。

この基本的な目標を踏まえ、高等教育の内容に関わる各専門分野の研究の推進を図るとともに、最新の科学技術を利用して聴覚・視覚の障害を補償する教育方法・システム等を開発し情報授受のバリアのない教育環境の構築に努める。

また、聴覚・視覚障害学生を受け入れている他大学等に対する支援や、世界各国の高等教育機関との障害者に係る教育研究に関する国際交流活動等を推進する。

さらに、東洋医学と西洋医学を統合した教育研究を推進するとともに、特色ある医療活動を通じて地域医療にも貢献する。

筑波技術大学は、これらの目標をより高いレベルで達成していくために、大学院設置を視野に教育研究の充実を図る。

#### 2. 業務

上記の基本的な目標を達成するため、（１）教育環境の整備、（２）優れた教員の確保、（３）学生の学習能力の開発、（４）適切な職域の確保、（５）他大学の障害学生支援・大学開放の５つの課題を掲げ、障害に配慮した施設・設備の整備、情報ネットワークの整備、学生支援機器、システムの開発・活用、教材の作成など、教育環境を整備するとともに、授業に当たっては、少人数教育、学習能力別、コース別のグループ編成による個別指導を実施し、個々の学生の障害の特性及び学習能力にきめ細かく対応している。

また前身の筑波技術短期大学の聴覚・視覚障害者に対する高等教育実績を踏まえ、「聴覚・視覚障害学生の大学教育に関する相談・支援室」を設置し、聴覚・視覚障害学生を受け入れている他大学に対し、教育環境の整備、教育方法などに関する情報提供などを行っている。

さらに、アメリカ、ロシア、オーストリア、中国、韓国、フィリピン、タイなどにおける高等教育機関と障害者に係る教育研究の情報交換等、国際交流活動も積極的に展開している。

(1) 教育環境の整備

- ・ 安全で、開放的な雰囲気、触れ合い重視の施設面の整備充実
- ・ 常時利用可能な学内 LAN（ネットワーク）と CATV システム
- ・ 障害者向けの各種情報保障や充実した学習支援機器
- ・ 学内に整備された至便な学生寄宿舍の整備

(2) 優れた教員の確保

- ・ 各種教育支援機器・システムの活用法及び手話・点字等のコミュニケーション技術に習熟した教員の育成・確保

(3) 学生の学習能力の開発

- ・ 学生個人の能力に即した学習の動機づけへの配慮
- ・ 障害の特性に応じた指導内容の構成及び指導方法の工夫

(4) 適切な職域の確保

- ・ 就職先企業における卒業生の高い評価
- ・ 専門性を生かした職域の拡大及び高い就職率

(5) 他大学の障害学生支援・大学開放

- ・ 障害者教育用に開発された図書、教材及び教育機器等の公開・提供
- ・ 各種公開講座及び講習会の開催

3. 事業所等の所在地

産業技術学部<天久保地区> 茨城県つくば市  
保健科学部<春日地区> 茨城県つくば市

4. 資本金の状況

11,388,702,019円（全額 政府出資）

## 5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1名、理事3名(非常勤2名含む)、監事2名。任期は国立大学法人法第15条の規定の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	大沼 直紀	平成17年10月1日 ～平成19年3月31日	平成15年4月筑波技術短期大学長 平成17年10月筑波技術大学長
理事	森澤 良水	平成17年10月1日 ～平成19年3月31日	平成17年10月筑波技術大学副学長
理事 (非常勤)	吉野 公喜	平成17年10月1日 ～平成19年3月31日	平成16年1月高知女子大学長 平成18年4月東日本国際大学長
理事 (非常勤)	大熊由紀子	平成17年10月1日 ～平成19年3月31日	前大阪大学大学院人間科学研究科 人間科学部教授
監事 (非常勤)	菅井 邦明	平成17年10月1日 ～平成19年9月30日	前国立大学法人東北大学理事・副総 長
監事 (非常勤)	片桐 弘勝	平成17年10月1日 ～平成19年9月30日	公認会計士

## 6. 職員の状況(平成18年5月1日現在)

教員	179人(うち常勤115人、非常勤64人)
職員	81人(うち常勤76人、非常勤5人)

## 7. 学部等の構成

産業技術学部

産業情報学科

総合デザイン学科

保健科学部

保健学科

鍼灸学専攻

理学療法学専攻

情報システム学科

附属東西医学統合医療センター

障害者高等教育研究支援センター

保健管理センター

附属図書館

情報処理通信センター

短期大学部

## 8. 学生の状況（平成18年5月1日現在）

総学生数 293人

学部学生 87人

短期大学部学生 206人

## 9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

## 10. 主務大臣

文部科学大臣

## 1.1. 沿革

昭和 51 年 6 月	聴覚障害者教育団体等により「聴覚障害者のための高等教育機関の設立を推進する会」が結成され、関係方面に対して当該機関の設立推進を要望
昭和 52 年 5 月	視覚障害者教育団体等により「視覚障害者のための高等教育機関の設立を推進する会」が結成され、関係方面に対して当該機関の設立推進を要望
昭和 53 年 9 月	筑波大学に「身体障害者高等教育機関調査会」を設置
昭和 56 年 4 月	筑波大学に「身体障害者高等教育機関創設準備調査室」を設置
昭和 58 年 4 月	筑波大学に「身体障害者高等教育機関創設準備室」を設置
昭和 62 年 10 月	国立学校設置法等の一部を改正する法律(昭和 62 年法律第 5 号)により、筑波技術短期大学を設置、初代学長に三浦功就任
昭和 63 年 4 月	教育方法開発センターを設置
平成 2 年 4 月	第 1 回聴覚障害関係学科入学式を挙行
平成 3 年 4 月	第 1 回視覚障害関係学科入学式を挙行
平成 3 年 4 月	附属診療所を設置
平成 4 年 4 月	保健管理センターを設置
平成 5 年 3 月	第 1 回聴覚障害関係学科卒業式を挙行
平成 5 年 4 月	第 2 代学長に小畑修一就任
平成 6 年 3 月	第 1 回視覚障害関係学科卒業式を挙行
平成 8 年 4 月	情報処理通信センターを設置
平成 8 年 8 月	非常勤講師等宿泊施設「紫峰会館」竣工披露式を挙行
平成 11 年 4 月	第 3 代学長に西條一止就任
平成 15 年 4 月	第 4 代学長に大沼直紀就任
平成 16 年 4 月	国立大学法人 筑波技術短期大学に移行、 「教育方法開発センター」を「障害者高等教育センター」に改組
平成 16 年 6 月	平成 17 年度概算要求において、「筑波技術大学（仮称）の設置」の概算要求書を文部科学大臣に提出 文部科学省に「筑波技術大学（仮称）設置計画書」を提出
平成 16 年 11 月	文部科学省高等教育局長から、「大学設置・学校法人審議結果、設置を可とする。」通知を受けた。
平成 16 年 12 月	平成 17 年度政府予算案（筑波技術大学（仮称）の設置を含む）が可決、成立
平成 17 年 5 月	筑波技術大学の設置を定めた、国立大学法人法の一部を改正する法律(平成 17 年法律第 49 号)が公布された。
平成 17 年 10 月	国立大学法人筑波技術大学開学
平成 18 年 4 月	第 1 回筑波技術大学入学式を挙行

12. 経営協議会・教育研究評議会

○ 経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
安 藤 豊 喜	財団法人 全日本ろうあ連盟理事長
小 田 豊	独立行政法人国立特殊教育総合研究所理事長
川 村 恒 明	神奈川県立外語短期大学長
北 原 保 雄	独立行政法人日本学生支援機構理事長
笹 川 吉 彦	社会福祉法人日本盲人会連合会長
品 川 萬 里	日興コーディアル証券株式会社顧問
関 正 夫	関彰商事株式会社代表取締役会長 茨城県社会福祉協議会会長
古 橋 靖 夫	全国難聴児を持つ親の会副会長
星 川 安 之	財団法人共用品推進機構専務理事
大 沼 直 紀	学長
森 澤 良 水	理事(常勤)
吉 野 公 喜	理事(非常勤)
大 熊 由紀子	理事(非常勤)
村 上 芳 則	産業技術学部長
一 幡 良 利	保健科学部長
及 川 力	障害者高等教育研究支援センター長
竹 田 貴 文	事務局長

○ 教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
大 沼 直 紀	学長
森 澤 良 水	理事
吉 野 公 喜	理事(非常勤)
村 上 芳 則	産業技術学部長
一 幡 良 利	保健科学部長
及 川 力	障害者高等教育研究支援センター長
青 柳 一 正	保健科学部附属東西医学統合医療センター長
深間内 文 彦	保健管理センター長
北 川 博	産業技術学部学部長補佐
坂 本 裕 和	保健科学部学部長補佐
青 木 和 子	障害者高等教育研究支援センター副センター長
渡 部 安 雄	産業情報学科長
田 中 哲 男	産業情報学科副学科長
平 根 孝 光	総合デザイン学科長
形 井 秀 一	保健学科長・鍼灸学専攻長
高 橋 洋	理学療法学専攻長
小 野 束	情報システム学科長
石 原 保 志	障害者高等教育研究支援センター障害者支援研究部長
加 藤 宏	障害者高等教育研究支援センター障害者基礎教育研究部長
金 田 博	産業技術学部総合デザイン学科教授



## 「事業の実施状況」

### I. 大学の教育研究との質の向上

#### 1. 教育に関する実施状況

- (1) 教育の成果に関する実施状況
- (2) 教育内容等に関する実施状況
- (3) 教育の実施体制等に関する実施状況
- (4) 学生への支援に関する実施状況

#### 2. 研究に関する実施状況

- (1) 研究水準及び研究成果等に関する実施状況
- (2) 研究実施体制等の整備に関する実施状況

#### 3. その他

- (1) 社会との連携,国際交流等に関する実施状況
- (2) 保健科学部附属東西医学統合医療センターに関する実施状況

### II. 業務運営の改善及び効率化

#### 1. 運営体制の改善に関する実施状況

#### 2. 教育研究組織の見直しに関する実施状況

#### 3. 人事の適正化に関する目標

#### 4. 事務等の効率化・合理化に関する目標

### III. 財務内容の改善

#### 1. 外部資金その他自己収入の増加に関する実施状況

#### 2. 経費の抑制に関する実施状況

#### 3. 資産の運用管理の改善に関する実施状況

### IV. 自己点検・評価及び情報提供

#### 1. 評価の充実に関する実施状況

#### 2. 情報公開の推進に関する実施状況

### V. その他の業務運営に関する重要事項

#### 1. 施設設備の整備・活用等に関する実施状況

#### 2. 安全管理に関する実施状況

「事業の実施状況」については、別添「平成18事業年度(筑波技術大学平成18年4月1日～平成19年3月31日)に係る業務の実績に関する報告書」を参照

VI. 予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	2,731	2,731	0
施設整備費補助金	0	0	0
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	19	0	△19
国立大学財務・経営センター施設費交付金	15	15	0
自己収入	271	281	10
授業料、入学金及び検定料収入	130	135	5
附属病院収入	105	105	0
財産処分収入	0	0	0
雑収入	36	41	5
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	18	53	35
長期借入金収入	0	0	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
旧法人承継積立金	0	0	0
目的積立金取崩	0	0	0
計	3,054	3,080	26
支出			
業務費	2,282	2,243	△39
教育研究経費	2,186	2,167	△19
診療経費	96	76	△20
一般管理費	711	743	32
施設整備費	15	15	0
船舶建造費	0	0	0
補助金等	19	0	△19
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	18	43	25
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	9	9	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	3,054	3,053	△1

2. 人件費

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（退職手当は除く）	1,807	1,788	△19

## 3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	3,010	2,881	△129
經常費用	3,010	2,881	△129
業務費	2,820	2,599	△221
教育研究経費	879	626	△253
診療経費	87	68	△19
受託研究経費等	0	10	10
役員人件費	34	35	1
教員人件費	1,239	1,232	△7
職員人件費	581	628	47
一般管理費	110	175	65
財務費用	1	2	1
雑損	0	0	0
減価償却費	79	105	26
臨時損失	0	0	0
収益の部	3,015	2,955	△60
經常収益	3,015	2,955	△60
運営費交付金収益	2,665	2,569	△96
授業料収益	67	110	43
入学金収益	25	27	2
検定料収益	4	3	△1
附属病院収益	105	104	△1
補助金等収益	19	0	△19
受託研究等収益	0	11	11
寄附金収益	17	32	15
財務収益	0	0	0
雑益	36	43	7
資産見返運営費交付金等戻入	25	24	△1
資産見返補助金等戻入	0	1	1
資産見返寄附金戻入	1	3	2
資産見返物品受贈額戻入	51	28	△23
臨時利益	0	0	0
純利益	5	74	69
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	5	74	69

## 4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	3,082	3,573	491
業務活動による支出	2,930	2,539	△391
投資活動による支出	115	126	11
財務活動による支出	9	51	42
翌年度への繰越金	28	857	829
資金収入	3,082	3,573	491
業務活動による収入	3,039	3,061	22
運営費交付金による収入	2,731	2,731	0
授業料・入学金及び検定料による収入	130	130	0
附属病院収入	105	105	0
受託研究等収入	0	11	11
補助金等収入	19	0	△19
寄附金収入	18	42	24
その他の収入	36	42	6
投資活動による収入	15	15	0
施設費による収入	15	15	0
その他の収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	28	497	469

## VII. 短期借入金の限度額

該当なし

## VIII. 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

## IX. 剰余金の使途

該当なし

## X. その他

## 1. 施設・整備に関する状況

施設・設備の内容	決定額（百万円）	財 源
教育方法開発センター等屋上防水改修工事	総額 15	国立大学財務・経営センター施設費交付金（15）

2. 人事に関する状況

「Ⅱ. 業務運営の改善及び効率化 3. 人事の適正化に関する目標」を参照

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	150	0	107	0	0	107	43
18年度	0	2,731	2,462	221	0	2,683	48

※資産見返運営費交付金には工業所有権見返運営費交付金を含みます。以下同じ。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	107
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	107
合計	107	

①費用進行基準を採用した事業等：退職手当  
 ②当該業務に係る損益等  
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：107  
 (退職手当：107)  
 ㊧固定資産の取得額：0  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務107百万円を収益化。

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	124
	資産見返運営費交付金	61

①成果進行基準を採用した事業等：【教育改革】高等教育のための学内外視覚障害者アクセシビリティ向上支援事業、【教育改革】総合的情報保障基盤設備の拡充  
 ②当該業務に関する損益等  
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：124 (業務費：124)

	資本剰余金	0	イ) 固定資産の取得額：教育研究設備61 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠
	計	185	高等教育のための学内外視覚障害者アクセシビリティ向上支援事業、総合的情報保障基盤設備の拡充、共に計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,104	① 期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,104 (業務費：1,905、一般管理費：197、その他の経費：2) イ) 固定資産の取得額：建物9、構築物3、工具器具備品3、図書6、ソフトウェア1、工業所有権仮勘定1 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	23	
	資本剰余金	0	
	計	2,127	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	234	① 費用進行基準を採用した事業等：【特別支援設備等】教育の高度化に伴う教育環境の整備、【特別支援設備等】学内教育情報及び生活情報支援システムの拡充 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：234 (業務費：234) イ) 固定資産の取得額：教育研究設備137 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務371百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	137	
	資本剰余金	0	
	計	371	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		2,683	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	43 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	43

18年度	成果進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	48	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 認証評価経費 ・認証評価経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する 予定。
	計	48	

## X I . 関連会社及び関連公益法人等

### 1. 特定関連会社

特定関連会社名	代表者名
該当なし	

### 2. 関連会社

関連会社名	代表者名
該当なし	

### 3. 関連公益法人等

関連公益法人等	代表者名
該当なし	

(注) 本事業報告書中の記載金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。